

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41130002	
事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業	
予算書の事業名	10. 木造住宅耐震改修支援事業	
事業期間	開始年度	終了年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	
	当年度継続	業務分類
		4. 負担金・補助金

部・課・係名等	コード1	03040300
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	建築住宅係	
記入者氏名	塚田 俊博	
電話番号	0765-23-1031	

政策体系上の位置付け	コード2	411003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	耐震化の推進	

予算科目	コード3	001080401
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	4. 住宅費	
目	1. 住宅管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費に対して、市が補助(工事費の限度額90万円の内の60万円を補助し、県がその1/2を市に補助)する事業。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・一戸建てのもの ・建物の過半が昭和56年5月31日以前に着工したもの ・階数が2以下のもの ・在来軸組工法によるもの 上記4項目を満たす住宅の所有者が行う耐震改修に要する経費が対象。	対象指標 ① 昭和56年以前に建築された木造住宅 ② ③	戸	5,050	5,000	4,950	4,900	4,850	
	手段	<平成23年度の主な活動内容> 昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震改修 *平成24年度の変更点 「魚津市内に住所を有する住宅の所有者」から「魚津市内に存する住宅の所有者」へ範囲を拡大	活動指標 ① 補助金交付申請件数 ② ③	件	0	2	2	2	
		意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地震による建物の倒壊の減少	成果指標 ① 補助金の交付実績の総額 ② 補助金の交付件数 ③ 木造住宅の耐震化率	万円	0.00	120.00	120.00	120.00
その結果			<施策の目指すがた> 地震に強いまちが構築され、市民が安心して暮らせる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 建築物の耐震改修の促進に関する法律が平成17年度に策定され、これに基づき耐震改修促進計画が富山県で策定され平成33年度までに耐震化率85%(平成27年度までを下方修正)にすることを目標と定め、この対象物として、建設省調査の分析より昭和56年6月以前の個人の木造住宅の耐震化促進を図ることとなった。 この対策として、耐震化工事をおこなう人に県と市が連携して補助金(限度額60万円)の支援を開始した。		財源内訳 ①国・県支出金 ②地方債 ③その他(使用料・手数料等) ④一般財源 A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	600	600	600	600
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成17年度の制度開始時から22年度までの実績が1件だったものが、東日本大震災の影響からか23年度だけで2件の申請があった。国や県が自己啓発活動に力を入れていることもあり地震対策や住宅の耐震化への関心も高まりつつある。景気の低迷も踏まえると、住宅の建て替えよりも耐震改修を選択する割合が高くなると推測されるため、制度の利用者は増加していくものと考えられる。	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時)	2 80 336 336 4,205	2 340 1,430 2,630 4,205	2 340 1,430 2,630 4,205	2 340 1,430 2,630 4,205	2 340 1,430 2,630 4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)特になし。	◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県と市で連携して行なっている事業であり、担当課長会議にて県内他市の実施状況を把握している。 全ての市町村でこの事業を実施している。							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 建物の耐震化を図ることで震災時の倒壊を減少させ輸送道路の確保につながることから災害に強いまちづくりに直結する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 市民、業者に制度の内容を詳細にPRする。(広報、ケーブルテレビ等)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 富山県木造住宅耐震診断支援事業で診断し、魚津市木造住宅耐震改修支援事業につなげる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・補助率が県で決められている。 ・事業費の削減 (補助額の削減) は、申請数の減少につながり、耐震化率向上の妨げになる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 申請の審査等は一定の時間を要し、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益機会 申請により審査を実施。 受益者負担 補助率が決まっている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内市町村で実施。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成17年度から開始した事業であるが、耐震工事費は市からの助成額が最高で60万円であり、実際の工事費と比較すれば相当な自己資金が必要なことや、昭和56年6月以前の木造住宅が対象であることから、新築する考え方で制度を利用されないことに繋がっていると判断している。 実績は平成20年度の1件であったが、今年度は東日本大震災の影響からか2件の利用者があった。今後に耐震化をされる人も増加すると思われるので、市広報やホームページでPR活動を行ない関係機関と連携しながら更なる促進に努めることが必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41130004	
事務事業名	公共施設耐震診断業務	
予算書の事業名	耐震改修促進事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03040300
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	建築住宅係	
記入者氏名	松倉 貴宏	
電話番号	0765-23-1031	

政策体系上の位置付け	コード2	411003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	耐震化の推進	

予算科目	コード3	001080401
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	4. 住宅費	
目	1. 住宅管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
魚津市が所有している公共施設は、計画的に耐震化を図らなければならない。建築基準法の構造規定が昭和56年に大改正されており、それ以前に設計され竣工した建築物の耐震性の有無について診断を行う。		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市が所有している公共施設のうち、昭和56年以前に設計され竣工した耐震化を目指す建築物の総数(すでに耐震診断を受けている建築物を除く)	対象指標	① 昭和56年以前に設計された建築物の数(すでに耐震改修を実施した建築物を除く) ② ③	施設	42	41	40	39	38	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 対象建築物の構造材料試験調査を行い、その結果をもとに耐震診断を行う。 優先度の高い施設から調査。 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 耐震診断用コンクリート強度試験を実施した施設数 ② 市職員が耐震診断した施設数 ③ 外部委託で診断した施設数	施設	2	0	1	1	1	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市の所有する建築物の耐震診断を行い、耐震改修工が必要な建物を把握する。	成果指標	① 耐震診断を実施した建築物累計 ② 対象建築物の耐震診断率 ③	施設	22.00	23.00	24.00	25.00	26.00	
その結果	<施策の目指すがた> 万一の自然災害が発生した場合でも、被害を最小限に食い止めるための十分な準備ができています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 建築物の耐震改修の促進に関する法律が平成17年度に策定され、これに基づき富山県耐震改修促進計画が策定された。この計画では、耐震性の不十分な施設は、組織の見直しの検討や建替予定の有無等、施設の個別事情を踏まえて計画的に耐震化を図り、平成27年度末までに耐震化率90%にすることを目標としている。これを受けて、魚津市においても市有建築物の耐震化促進を図ることになった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				④一般財源	(千円)	105	105	105	105	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	105	105	105	105	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の耐震偽装問題等で、建築基準法や建築士法の改正が進められている。一定規模以上の建築物を建築する場合は必ず「構造設計一級建築士」(新設される資格)の関与が義務付けられ、確認申請の審査時にピアチェック(他の設計士が再度構造計算を行いチェックをする制度)が行われることになった。 また、東日本大震災による被災状況の解析が進むにつれ、今後に診断方法等の改正等が行われることが予想される。また、技術的な面でも、特殊な構造のものや鉄骨造のものは市職員の経験不足のため診断することができないこともあるなど問題が多い。なお、現時点では各自自治体から耐震化に関する調査が多く発注されており、県内の構造計算の関係者や調査者、認定委員会などは大変多忙であり混乱が起きている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	280	320	320	320	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,177	1,346	1,346	1,346	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,282	1,451	1,451	1,451	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から小学校や中学校、公民館などの耐震性や今後の方向性も問われている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他自治体では、直営で耐震診断を行っていない。					
				●把握している						
				○把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市有公共建築物は、学校や公民館など耐震化の必要性が高く施策への貢献度は大きい
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 建築物の耐震改修の促進に関する法律 (平成7年法律第123号)	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 現状は目標を達成しており向上の余地はない。これ以上のペースで公共施設の耐震診断を進める場合は、民間事業者へ委託することが必要で、コストの増加が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 平成22年度に「魚津市耐震改修促進計画」を策定したことで、耐震改修促進事業として統合し、民間建築物 (木造住宅) の耐震化と併せて検討していくことが望ましいと思われる。ただ、統合したことで業務量が減少する訳ではなく、官民間問わずに建築物の耐震化を促進させる必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 診断ソフト使用料のみの予算であり、削減の余地なし。また、民間事業者へ委託を行う場合はさらに増加する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 他業務も同時に行っていることから、これ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公共施設が対象の事業であり、特定受益者なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 公共施設が対象の事業であり、特定受益者なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現職員で公共施設の耐震性を対応しているが、高度な知識が必要であるため時間を要し業務進捗が遅いのが現状である。 東日本大震災の発生によって、建築物の安全性が益々求められるので、進捗を早めるためには業者への委託も考える必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41130003	
事務事業名	橋梁改修計画策定事業	
予算書の事業名	4. 橋梁改修計画策定事業	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	平成24年度
実施方法	業務分類	3. 建設事業
	○ 1. 指定管理者代行	● 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	整備改良係	
記入者氏名	石倉 宙	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	411003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	耐震化の推進	

予算科目	コード3	001080201
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	1. 道路橋りょう総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		実績		計画・目標				
全国的に橋梁の老朽化が問題となっている。魚津市においても建設後25年以上経過した老朽化橋梁が増えつつある。これについて今後20年程度のうちに損傷が顕著になる恐れがある。市の橋梁修繕事業費の平準化と予防保全の実施による長寿命化及び修繕にかかる費用の低減を目的としている。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市が管理する市道橋	① 調査対象橋梁	橋	-	213	213	-	-
手段	<平成23年度の主な活動内容> 5m以上の橋梁点検67橋を実施。2m以上の小規模橋梁について台帳整備と簡易診断を実施。 *平成24年度の変更点 5m以上の橋梁について長寿命化修繕計画を策定。2m以上の小規模橋梁についてひきつづき台帳整備と簡易診断を実施。	① 調査実施橋梁	橋	-	106	107	-	-
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画的な管理による橋梁修繕事業費の平準化。 定期点検による既存橋梁の健全度の把握。 予防保全の実施による長寿命化及び修繕にかかる費用の低減。	① 調査実施済橋梁 (累計)	箇所	-	106	213	-	-
		② 調査実施率	%	-	49.77	100.00	-	-
その結果	<施策の目指すがた> 橋梁損傷の早期発見、早期対策でライフサイクルコスト縮減と市民交通の安全を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 全国的に昭和30年代後半から昭和50年代に整備された老朽化しつつある橋梁が目立って多い。こうしたものが今後20年間程の内に損傷が顕著になる恐れがあると言われている。国もこれに関する対応を地方自治体に求め交付金制度も整えている。魚津市においても他自治体と同様、この問題に対処する必要があると判断し、事業を開始した。		財源内訳	(千円)	0	2,530	2,750	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	2,530	2,750	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	2,090	2,250	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)		4,620	5,000	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	4	4	0	0
国の方針が転換し、これまでの事後的な橋梁の修繕及び架け替えから、長寿命化修繕計画に位置付けられた橋梁の予防的な修繕及び計画的架け替えに交付金制度が限られることとなった。長寿命化修繕計画の策定についても、国が支援を実施することとなった。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	660	660	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	2,775	2,775	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	7,395	7,775	0	0
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内各市全てでH23~H25に長寿命化修繕計画を策定予定。					
		○ 把握していない						

